

地域主権、エリアマネジメントの時代へ

近年国会で将来の国づくり、まちづくりを巡る政治制度のあり方で、地方分権、地域主権論議が盛んに行われてきました。

わが国が明治以降採用してきた中央集権体制は、全国均一政策による公平、公正、中立の国家理念に基づく政策で、国が発展途上にあった頃には非常に効果的でした。しかし各地方の整備が進み、時代の変化の中で、各地で異なる多様な問題・課題が発生し、迅速な国家対応が難しくなってきました。さらに低成長経済時代に入り税収入の減少による財政的理由から、地方の問題・課題は、一番理解している地方が自ら解決した方が速く的確にできることから、効率的で望ましいという考え方が生じてきました。

ここで登場するのが、国交省土地・水資源局が提唱するエリアマネジメントであり、「地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、市民・事業者・地権者等による主体的な取組」と定義しています。行政と市民・事業者は、行政サービスの提供者と納税者という一元的な関係ではなく、多様な主体が相互に調整を図り「新しい公共」の担い手となり、行政はそれを支援するという概念を描いています。この流れは越谷市の第4次総合振興計画にも盛り込まれています。

「住まい・まちづくり支援センター(仮称)」は、市民が主体的に行うまちづくりや住宅地のエリアマネジメントを推進し、越谷市の掲げる「人と地域が主役のまちづくり」を具体的実現する一つの形、と私たちは考え、越谷市と協働して設立することを目指しています。今回の勉強会では越谷市の施策との整合性を検証して、市民・事業者と行政の関係や協働のあり方を探りたいと思います。

「越谷市住まい・まちづくり支援センター(仮称)」の概要

● 目的

「水郷こしがや」に代表される、水と緑と太陽に恵まれた豊かな自然環境を活かし、人と地域が支える安心・安全・快適都市、さらに越谷らしい景観まちづくりを理念とし、シビックプライドを育み、これからも住み続けたいと思えるまちづくりを実現するために、市民主体の住まい・まちづくりネットワークの形成を目指す。また、地域や経済が活性化することによって、安全・安心のまちづくりや景観の保全・創造、質の高い住環境の形成など越谷市の都市特性を伸ばすことを目的として活動する。

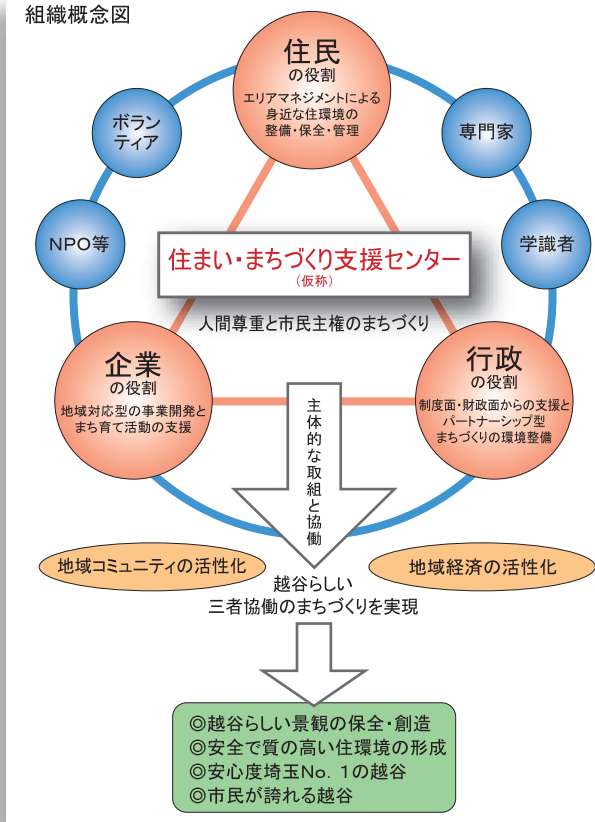
● 活動内容

1. 住まい・まちづくり活動の支援
 - ・越谷市建築協定フォーラムの活動支援
 - ・地区計画の地区内運営委員会の設置と支援
 - ・その他の住まい・まちづくりに関するルールの作成と運営の支援
 - ・講演会やシンポジウム、出前講座、研修会、見学会、交流会などの開催
 - ・住まい・まちづくり専門家の育成と派遣
2. 景観まちづくりに関する支援
 - ・景観協議会の設立支援
 - ・景観まちづくり賞の創設及び運営の支援
 - ・景観協定地区の運営支援
 - ・子どもたちに対する景観まちづくり教育の支援
3. 住まい・まちづくりに関する調査研究
 - ・空家の活用に関すること
 - ・住宅の耐震調査や耐震補強工事に関すること
 - ・住宅地のエネルギーに関すること
 - ・農地の保全と農のあるまちづくりに関すること
 - ・住宅地の緑化と公園や街路樹の維持管理に関すること
 - ・生活道路の維持管理に関すること
 - ・景観まちづくりに関する施策の提言
 - ・地域経済の活性化のため、住まい・まちづくりに関するビジネスの創出・育成
 - ・まちづくりファンに関すること
4. 住まい・まちづくりに関する啓発、情報発信
 - ・ホームページの運営
 - ・メールマガジン及びニュースレターの発行
5. その他、当法人の目的を達成するために必要な活動

● 構成メンバー

「支援センター」の設立趣旨に賛同するメンバーを市内の住宅産業に関わる事業者や団体を中心に、市民やまちづくりNPO等まで広く募る。また、顧問として学識経験者や大学等の研究者を迎える。

組織概念図



お申込み・お問合せ先／越谷市住まい・まちづくり支援センター(仮称)設立発起人会 代表:若色欣爾 越谷市宮本町2-185-12(株)ガイア住環境技術研究所内
TEL. 048-966-8015 FAX. 048-966-7066 E-mail : wakairo@dream.com

(ふりがな)
お名前

ご所属

ご住所 〒

E-mail:

TEL.

FAX.

同行者がいます。(計 名)

今後もメール等で案内を送って欲しい。

その他通信欄()